

2025年12月11日（木）

インドネシア産紙製品とAPP/APRILのFSCとの関係断絶修復プロセス
収束されない深刻な人権侵害への懸念に消費者はどう向き合うべきか

インドネシアの製紙産業に潜むリスク

中司 喬之

熱帯林行動ネットワーク（JATAN）



熱帯林行動ネットワーク（JATAN）

設立の経緯

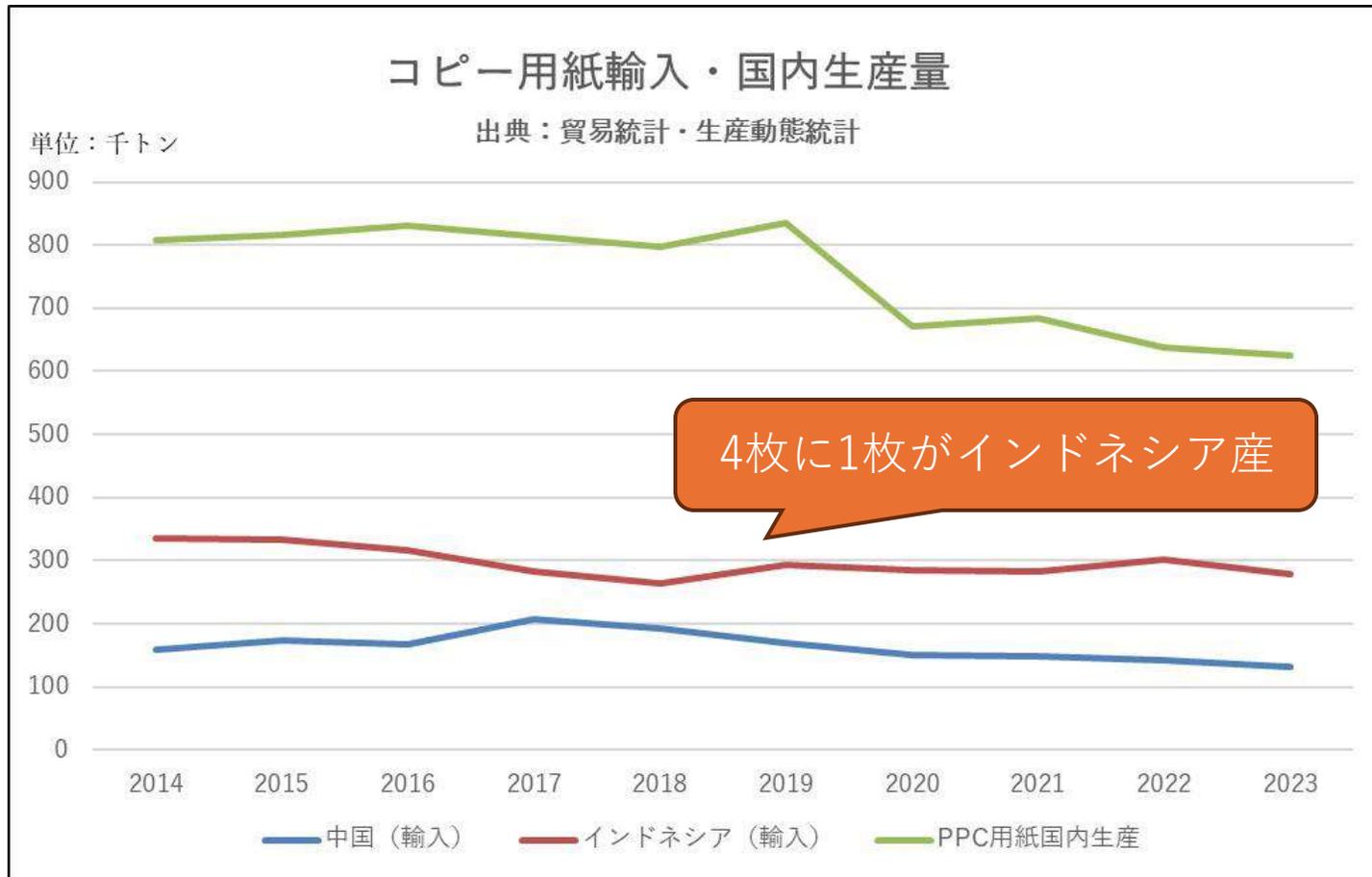
- ・ マレーシアで開催された国際会議において、熱帯林保護のために活動する世界各国のNGOの要請を受け、日本の市民と団体によって1987年に設立

目的、アプローチ

- ・ 熱帯林をはじめとした世界の森林の保全のために、森林破壊を招いている日本の木材貿易と木材の浪費社会を改善するための政府、企業、市民の役割を提言し、世界各地の森林について、生物多様性や地域の住民の生活が守られるなど、環境面、社会面において健全な状態にすることを旨とする



日本におけるインドネシア産コピー用紙



出典：紙類及びパルプの輸出入通関実績統計年報2023年

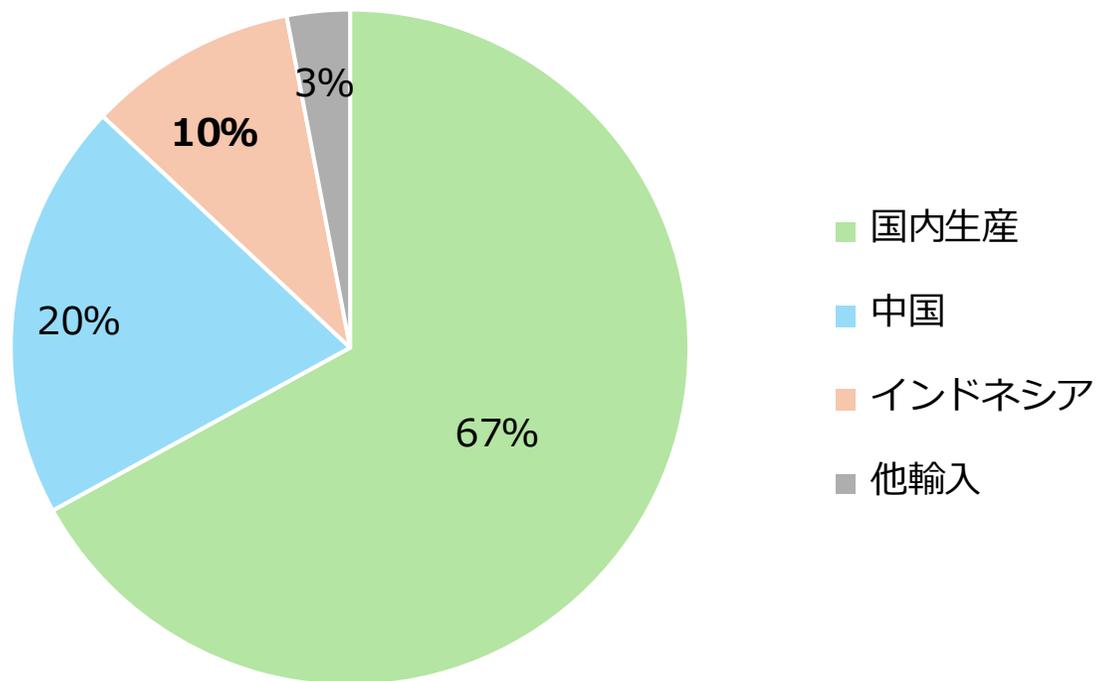
- 需要の4割を外国産が占める
- 外国産のうち7割がインドネシア産、残りの3割が中国産
- インドネシア産コピー用紙の4枚に3枚がAPP産
- 残りはAPRIL産と推測



日本における外国産ティッシュペーパー

国内ティッシュペーパー需要（2023年）

ハンカチ、クレンジングティッシュ、化粧用ティッシュ、タオルペーパー



出典：輸出入通関実績年報

インドネシアの二大製紙企業

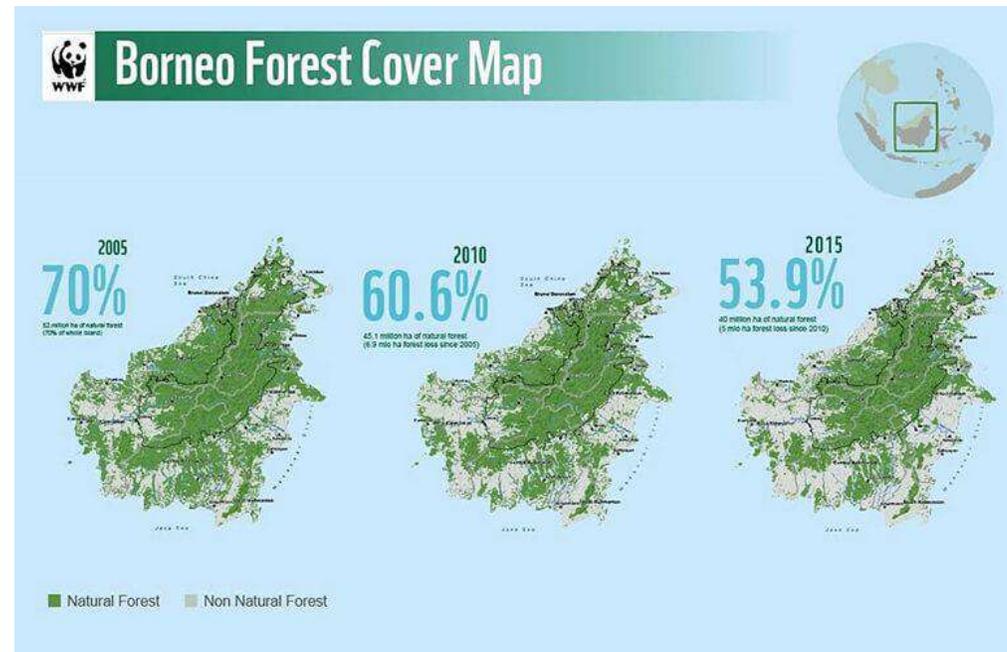
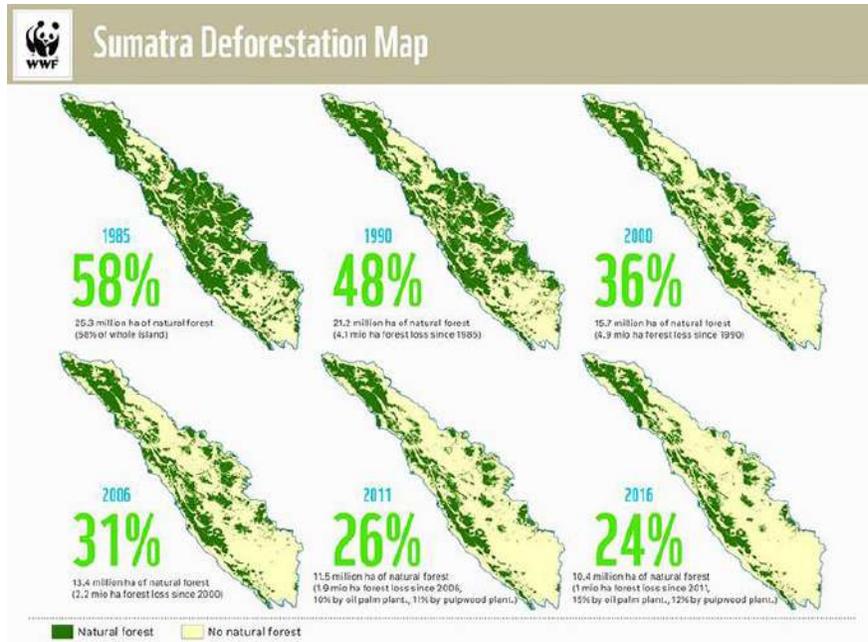


出典 : Global Forest Watch

- 産業植林事業地の面積は1,120万ヘクタール（環境林業省, 2018）
- ほとんどがスマトラ島とカリマンタン島（ボルネオ島）に集中
- シナルム・マスが約330万ヘクタール、RGEは約100万ヘクタール。この二大グループで産業植林事業地の約39%を占める（TuK Indonesia, 2020）

紙パルプ産業による森林破壊の歴史

- 1990年～2000年代にかけて森林破壊のピーク（紙パルプ用植林地とアブラヤシ農園開発）
- スマトラ島では**1985～2016年で半分**、ボルネオ島では**2005～2015年で1/3**が消失
- 過去30年にわたり**紙パルプ産業は200万ヘクタール以上の森林を皆伐**
- これまで「森林破壊ゼロ」の約束→違反を繰り返してきた



先住民族との土地紛争の歴史



- 「昔から住んでいる人々」 vs 「政府からの正式な開発許可を得た企業」の構造
- APP : **107の村やコミュニティ**が土地紛争を抱えている、潜在的な対立を抱えている村は544カ所（250万ヘクタール）
- APRIL : **101の村やコミュニティ**が土地紛争を抱えている、潜在的な対立を抱えている村は529カ所（100万ヘクタール）

FSCからの関係断絶

- FSC（森林管理協議会）⇨ 責任ある森林管理を支援する非営利組織
- 「[組織とFSCとの関係に関する指針](#)（Policy for Association）」
⇨ FSCに関わる上で禁止されている6つの活動、違反したら**関係断絶**
 1. 天然林の破壊
 2. 保護価値の高い（HCV）地域の破壊
 3. 違法伐採、違法木材取引
 4. 慣習的な権利の侵害
 5. 労働者への人権侵害
 6. 遺伝子組換え生物の使用



⇨ APPは2007年12月、APRILは2013年8月にそれぞれFSCから関係断絶を言い渡された

FSCのレメディ・フレームワーク（2023）

- 救済の枠組み（FSC Remedy Framework）

⇒ 非適合企業が再びFSCに関わることができるようにするためのもの

対象企業：

- FSCと関係断絶しているが、再度関係を構築したい組織
- 1994～2020年末に転換された林地でFSC認証を取得したい組織

関係修復プロセス：

1. ベースライン評価：独立した第三者による権利保有者や影響の特定
2. 救済計画：具体的な救済措置やロードマップの作成
3. 救済措置の実施とモニタリング：計画の実施
4. 検証と決定：独立した第三者によるレビュー



森林保護に向けた方針の発表

APP社：2013年2月「森林保護方針（FCP）」

自然林伐採ゼロ宣言

保護価値の高い森林(HCV)、高炭素蓄積(HCS)地域として評価された自然林での一切の植林開発を行いません。



泥炭地の保護

APPはインドネシア政府の低炭素開発目標と温室効果ガスの排出削減目標を支持しています。森林に覆われた泥炭地を保護し、泥炭地における温室効果ガスの排出抑制、削減などのベストプラクティスを実施していきます。



社会や地域コミュニティとの関わり

当社のサプライチェーン全体における社会紛争の回避および解決のために、APPは『森林保護方針』の実践にあたって、市民団体などさまざまなステークホルダーからの意見を取り入れています。



第三者供給会社から購入した原材料

APPは世界中の原料供給会社から原料を調達していますが、こうした調達に責任ある森林管理に基づくように、対策を講じています。



エイピーピー・ジャパン株式会社ウェブサイトより

APRIL社：2015年6月「持続可能な森林管理方針（SFMP）2.0」

1. サプライチェーン全体での天然林破壊停止
2. 高炭素ストック（HCS）および高保護価値（HCV）地域の保護と保全
3. 泥炭地の管理（新たな泥炭地開発の停止）
4. 二酸化炭素排出量の継続的削減
5. 現地コミュニティの積極的支援
6. 先住民とコミュニティの権利の尊重

エイプリル社の[ウェブサイト](#)より

⇒ しかし…方針と現場とのギャップがあるのでは？

北スマトラ州北タパヌリ県 オナン・ハリバンガン集落の事例①

- 500年の歴史がある先住慣習コミュニティ
 - 80世帯200人、ほとんどの住民がインセンス（kemenyan）の採取や農業に従事
 - TPL社が来てから慣習林が皆伐された。農薬散布による農作物や水源への影響なども
 - 企業による**事前の情報提供や協議はなし**
 - 土地のステータスについて、先住民族の存在を認めるための法的根拠がないという状況
- ⇒ 2021年：県政府が「先住民族の認知と保護に関する条例（Perda No.4 Tahun 2021）」を発行。**2,000ヘクタールの土地が慣習地として認められた**



インセンスを採取する様子。企業の操業が始まってから収量は6割ほど減少した。周囲の森がなくなってしまったことにより、気温が上昇したり、風の影響を受けるようになったことが原因であると考えている。（2025年8月、住民への聞き取りによる）

北スマトラ州北タパヌリ県 オナン・ハリバンガン集落の事例②

- 2024年11月、慣習地として認められた地域に植えられているユーカリを伐採させて欲しいと企業から話を持ちかけられた。
- 植えられているユーカリの伐採のみで、それ以降の再植林はしないという約束のもと許可した。この契約は教会で行われたが、書類を交わしたのではなく単なる口約束であった。
- 2025年1月、企業は一方向的に約束を破り、再植林を始めた。住民たちは話し合いを求めたが、企業側はこれに応じず警備員がいきなり襲いかかってきた。住民たちが退去した後に、企業は住民たちがその区域に入ってこれないように周囲に溝を掘り、道にゲートを設けた。その後、一ヶ月近く慣習地へのアクセスが封じられた。



住民たちと警備員との衝突時の様子（出典：[Barisan Pemuda Adat Nusantara](#)）

FSCによる関係修復プロセスの一時停止



(AMAN Tano Batakのウェブサイトより)

- NGOによれば、TPL社は**過去三年間に5件の暴力事件を起こしている** [Forest Peoples Programme, 2025](#)
- 2025年9月22日に起きたシハポラス村での暴力事件をきっかけに、9月26日、**FSCはAPRILの関係修復プロセスを一時停止**
- TPL社の警備員と労働者150人による暴力により、少なくとも33人の住民が負傷
- インドネシア国家人権委員会 (KomnasHAM) もTPL社による人権侵害について非難を**表明** (2025年9月25日)
- 特定されている範囲で、**TPL社との紛争を抱えているコミュニティは36ヶ所**

AMAN Tano Batakからの聞き取り

#IndependenTerpercaya

KOMPAS TV
LIVE

MEDAN, SUMATERA UTARA



KOMPAS
SIANG

DEMO MASYARAKAT ADAT MINTA STOP PERUSAKAN ALAM



KOMPASTV PONTIANAK



KOMPAS TV PONTIANAK



@KOMPASTVPONTIANAK



@KOMPASTVPONTIANAK



@KOMPASTVPTK

KOMPAS TV

2025年11月10日、KompasTV「先住民族がデモを通じて環境破壊をやめるよう求める」北スマトラ州知事庁舎前で、TPL社の事業許可の剥奪を求める数千人規模のデモが行われた。

提言

- FSCによる関係修復プロセスが完了するまでは、リスクはゼロではない。
- 調達方針（NDPE方針：森林破壊ゼロ、泥炭池開発ゼロ、搾取ゼロを含む）を採用し、リスク評価を実施する。
- リスク評価においては、NGOを含む幅広いステークホルダーから情報を得ることで判断する。

アンケート調査（2024年）

- 対象：インドネシア産の紙製品を取り扱う可能性のある日本企業81社（流通・小売り）を選定
- 目的：調達状況や問題への取り組み状況（調達方針の有無など）の把握を目的としたもの
- 回答あり：8社（山藤三陽印刷、日本ノート、アジアシンボルジャパントレーディング、イオン、JR東日本クロスステーション、TOPPANホールディングス、富士フィルムビジネスイノベーション、アスクル）、
回答辞退：10社（DCM、ツルハ、スギ薬局、クリエイトエスディー、西友、ヤオコー、セブンイレブン・ジャパン、ファミリーマート、上新電機、グラフィック）、
無回答：63社
- 総評：回答率が著しく低い（9.9%）

インドネシア産紙製品に関するアンケート調査（2024）対象企業リスト	
受入れ拠点	コンビニストア
丸紅フォレストリンクス株式会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン
三井倉庫ホールディングス株式会社	株式会社ファミリーマート
伊藤忠紙パルプ株式会社	株式会社ローソン
株式会社ワンステップ	ミニストップ株式会社
コーナン商事株式会社	株式会社セコマ
新生紙パルプ商事株式会社	山崎製パン株式会社
アジアシンボルジャパントレーディング株式会社	株式会社JR東日本クロスステーション
日本紙通商株式会社	株式会社ポプラ
株式会社セイノー商事	株式会社G-7リコス・ストアズ
日本ノート株式会社	家電量販店
ホームセンター	株式会社ヤマダデンキ
株式会社コメリ	株式会社ケーズホールディングス
DCM株式会社	株式会社エディオン
コーナン商事株式会社	株式会社ノジマ
株式会社ナフコ	上新電機株式会社
株式会社カイインズ	株式会社コジマ
株式会社サンデー	株式会社ビックカメラ
ビバホーム	アプライド株式会社
株式会社ジュンテンドー	株式会社ヨドバシカメラ
ダイユーエイト	株式会社ZOA
ドラッグストア	印刷
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	TOPPANホールディングス株式会社
ウエルシア薬局株式会社	大日本印刷株式会社
株式会社ツルハ	NISSHA株式会社
株式会社スギ薬局	共同印刷株式会社
株式会社コスモス薬品	株式会社日本創発グループ
株式会社富士薬品	山藤三陽印刷株式会社
株式会社サンドラッグ	ネット印刷通販
株式会社クスリのアオキ	株式会社プリントバック
株式会社クリエイトエス・ディー	ラクス株式会社
株式会社ナチュラルホールディングス	株式会社グラフィック
スーパーマーケット	コピー機メーカー
イオン株式会社	キャノンマーケティングジャパン株式会社
株式会社ライフポレーション	株式会社リコー
株式会社マルエツ	コニカミノルタ株式会社
株式会社西友	京セラドキュメントソリューションズ株式会社
株式会社ヨークベニマル	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社
株式会社ダイエー	シャープマーケティングジャパン株式会社
株式会社ヤオコー	東芝テック株式会社
株式会社平和堂	セイコーエプソン株式会社
株式会社いなげや	オフィス用品通販
ユニー株式会社	アスクル株式会社
	株式会社カウネット
	株式会社MonotaRO
	株式会社大塚商会
	プラス株式会社
	その他
	株式会社良品計画